

< 2010 年年間派遣スタッフ実稼働者数等の傾向 >

[地域]

- (全地域) 2008 年からの減少傾向が 2009 年に入っても続いた。2010 年第 1 四半期には若干の回復を見せたものの、4 月以降は微減ないし横ばいの状況となった。第 4 四半期には、対前年同期比 94.7%まで戻したが、年間平均では未だ前年比 88.4%と大きく下回り、2008 年同期比では 72.1%と 30%近い減少となっている。
- (北海道) 年初から、月ごとの微増はあれども全体的には微減傾向に歯止めがかからない。第 2 四半期では一旦 2009 年同期水準に戻し、底を打った感じもあったが、第 4 四半期の対前年同期比も年間平均の前年比を下回るものになり、回復基調は未だ見えてこない。
- (東北) 第 1 四半期から第 2 四半期に減少したが、8 月に実稼働者数が大きく落ち込んだことを除けば、その後は横ばいとなっている。2011 年はそのまま回復基調に転ずるのか、予断を許さない。
- (南関東) 2010 年第 1 四半期から第 3 四半期までの減少は、2008 年第 1 四半期からの傾向をそのまま受け継いでいる。しかし、2010 年第 3 四半期から第 4 四半期にかけては横ばい状況になっている。底を打ったと見るのかはまだ予断を許さない。
- (北関東・甲信) 2010 年の実稼働者数は 7 月に急増、8 月に大きく減少というように月単位での変化が激しいが、9 月以降は増加傾向になり、第 4 四半期には前年同期並みに実稼働者数を戻した。7 月は対前年同期比 100.3%で、新統計調査後、初めて前年実稼働者数を上回った。まだ、2008 年年間平均との比較では大きく下回るが、2011 年には、2009 年年間平均並への回復が期待される。
- (北陸) 通年では横ばいに近い推移を見せた。第 4 四半期には 2009 年水準に戻している。実稼働者数が最も少ない地域であることから増減幅が極端に出やすく、年間平均の対前年比は 91.5%ながら、短期での回復基調が最も期待できる地域である。
- (東海) 円高による輸出不況等の影響からか、2010 年は 4 月に実稼働者数が大きく減少したが、8 月を底として微増傾向に転換している。第 4 四半期の対前年同期比は 93.8%となり、対前年同期比を大きく割り続けた同地域にも明るい材料が出てきている。
- (近畿) 2010 年 3 月をピークに 4 月に急減すると、実稼働者数はその後微減ないし横ばい傾向になった。しかし、それとは逆に、対前年同期比は回復をしており、2009 年の水準に戻りつつある。それだけに、2009 年通年での急減が大きな痛手であったことが判る。
- (中国) 2010 年は 4 月以降微減傾向になったものの、8 月を底として増加傾向に転換した。7 月は対前年同期比 101.2%で、新統計調査後、初めて前年実稼働者数を上回った。そうした状況で、対前年同期比は年初から総体的に上昇しており、第 4 四半期には 97.3%まで回復した。
- (四国) 実稼働者数は、3 月から 4 月にかけて急減したが、第 3,4 四半期では月毎でかなり増減を繰り返した。しかし、7,11,12 月と 3 ヶ月で対前年同期比が 100%に達し、第 4 四半期の対前年同期比では 100.0%と横ばいになったことから、年間平均での対前年比こそ 90.3%とよくないものの、2011 年の回復基調に期待がもたれる。

(九州) 2009年12月から2010年1月への急増、及び2010年6月対前年同期比98.2%、7月対前年同期比98.9%という状況から、その後の回復にかなり期待が持たれたが、結果として、やはり減少傾向に歯止めがかからない。第4四半期の対前年同期比も年間平均の前年比を下回るものになり、かなり2011年も厳しい業況が予想される。

[職種]

【26 業務】

26業務は10号「財務関係」を除き、年間平均での対前年比100%割れとなった。なお、10号「財務関係」における2010年4月の実稼働者数急増と11号「貿易関係」における2010年7月の実稼働者数の急減は、「専門26業務適正化プラン」の影響があったと思われる。

- ・1号「情報処理システム開発関係」は、年間平均の対前年比が82.6%となったが、実稼働者数は4月以降横ばいになっている。
- ・5号「機器操作関係」は、2009年5月以降対前年同期比が80%以下という急減を続けている。実稼働者数は2010年3月から4月に亘って激減した後も、減少が続き、年間平均での2008年比は62.8%となり、同業務での派遣労働者は5人に2人を失ったことになる。(年間平均の対2009年比は78.1%)
- ・上記業務を除く「26業務その他」は、第2四半期以降、8月を除きほぼ対前年比を維持している。1、5、10、11号を除くと、総じて調査以来安定しており、急増・急減のない業務が多いようである。

【自由化業務】

(一般事務) サンプル数が少ないが、年間平均の対前年比は220.0%と大幅に上がった。短期間の契約が多いのであろう、月ごとの増減が激しい。2010年7月に実稼働者数が急増したが、これは参議院選挙における開票等の事務要員求人が多かったためだと思われる。

(営業) 2009年通年での減少傾向から見ると、2010年は4月を底として、その後微かではあるがほぼ月ごとに増加を続け、第4四半期では対前年同期比で109.2%と10ポイント近く実稼働者数を増やした。2008年水準にはまだまだおよばないが、景気回復基調の時には営業職のニーズも高まるので、引き続き2011年以降の増加に期待したい。

(販売) 3月から4月にかけて激減後、微減傾向であったが、10月に激増し、第4四半期は対前年同期比で110.8%となった。この傾向は上記(営業)と類似しており、やはり経済動向の好転(物やサービスが売れるようになった)が招いた労働力需要高まりの影響であると考えられる。

(製造) 2008年の水準には遠く及ばないものの、4月を底に回復し始め、第4四半期においては、対前年同期比を106.4%となった。第4四半期の実稼働者数としては、2009年年間平均とほぼ同数となっており、法改正の動向にもよるが、引き続き2011年の増加が見込まれる。

(軽作業) 年間平均で比べると対前年比は104.7%と引き続き増加傾向にあるが、月ごとに見ると対前年同期比で100%割れの月が半数もあり、増加傾向にも翳りが見えてきている。

[紹介予定派遣]

2008年4月から実稼働者数の減少傾向が続いていたが、2010年第2四半期の対前年同期比から

増加に転じた。年間平均の対前年比においても 105.0%となり、企業の採用意欲を見て取ることができる。この影響は「成約件数」で見た場合、7 月以降に顕著に現れており、第 3、4 四半期それぞれの合計では共に、2009 年を上回っている。